

# 福岡県農業信用基金協会

## I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区天神四丁目 10 番 12 号
- 2 設立年月日 昭和 36 年 12 月 27 日
- 3 代表者 会長理事 鬼木 晴人
- 4 基本財産 5,992,059 千円
- 5 北九州市の出捐金 7,910 千円（出捐の割合 0.17%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職 員	20 人	0 人	0 人	20 人

## II 平成 28 年度事業実績

平成 28 年度の当協会は、代位弁済が前年値を上回ったものの計画値を下回り、新規保証は前年度を大きく上回ったことから保証残高が伸長したこと等により、当期利益金は 1 億 72 百万円を計上することが出来ました。

なお、債務保証関連及び、収支等の概要は次のとおりです。

### (1) 債務保証

平成 28 年度における新規保証は 223 億 7,281 万円となり、計画値を 1 億 7,438 万円下回り、前年値を 47 億 6,236 万円を上回る結果となりました。

また、保証残高については、1,416 億 2,719 万円となり、計画値に対して 6 億 4,669 万円上回り、前年値に対して 23 億 9,239 万円上回ることになりました。

### (2) 保証保険

独立行政法人農林漁業信用基金との保険契約については、本年度における保険対象新規保証額 79 億 7,537 万円のうち、80.8 パーセントに相当する 64 億 4,742 万円を保険に付し、保険てん補率 70 パーセントに相当する 45 億 1,319 万円のリスク分散を図りました。

### (3) 再保証

(社)全国農協保証センターへの再保証については、再保証対象資金の新規補償額 143 億 9,744 万円のうち、77.9 パーセントに相当する 112 億 1,585 万円を再保証に付し、再保証てん補率 50 パーセントに相当する 56 億 792 万円のリスク分散を図りました。

### (4) 求償権

平成 28 年度の代位弁済については、2 億 1,862 万円となり、計画値を 6,967 万円、前年値を 4,698 万円上回る結果となりました。平成 28 年度は住宅ローンの保証残高の増加等を反映して前年値を大きく上回る代位弁済を計画しましたが、実績はこれを下回る結果となりました。

また、求償権残高については、代位弁済額を上回る回収・償却を行ったことから計画値、前年値を共に下回る 13 億 8,362 万円となりました。

## (5) 収支

事業計画においては当期利益金 6,520 万円を計画していましたが、保証残高の伸長等により、計画を上回る 1 億 7,216 万円の当期利益金を計上することが出来ました。

## (6) 広報活動等

保証保険制度の啓発および保証利益率の向上を図るため、信頼との連携のもと合同研修会及び融資機関別研修会を開催しました。

また、会員等に対して広報誌「農業信用保証」の発行を行うとともに、ホームページを活用した保証業務について広報活動を行いました。

## III 平成 28 年度決算

## 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 (単位: 円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	金 額	内 訳		科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務			保証業務	促進業務
(資産の部)				(負債の部)			
<b>I 流動資産</b>	8,405,306,222	8,405,306,222	—	<b>I 流動負債</b>	1,947,801,281	1,947,801,281	—
1. 現金及び預金	7,373,608,663	7,373,608,663	—	1. 短期借入金	—	—	—
2. 有価証券	899,998,666	899,998,666	—	2. 1年以内返済予定長期借入金	391,500,000	391,500,000	—
3. 前払費用	727,467	727,467	—	3. 受入預託金	—	—	—
4. 未収収益	130,971,426	130,971,426	—	4. 前受収益	1,514,754,808	1,514,754,808	—
5. 短期貸付金	—	—	—	5. 未払費用	33,448,668	33,448,668	—
6. その他流動資産	—	—	—	6. 賞与引当金	6,858,230	6,858,230	—
貸倒引当金	—	—	—	7. その他流動負債	1,239,575	1,239,575	—
<b>II 固定資産</b>	4,379,685,526	4,379,685,526	—	<b>II 固定負債</b>	2,919,829,922	2,919,829,922	—
1. 有形固定資産	6,228,664	6,228,664	—	1. 長期借入金	457,660,000	457,660,000	—
建物及び構築物	1,048,950	1,048,950	—	2. 支払準備金	983,371,857	983,371,857	—
減価償却累計額	▲ 647,942	▲ 647,942	—	保険金	772,012,870	772,012,870	—
計	(401,008)	(401,008)	(—)	交付金	211,358,987	211,358,987	—
車両運搬具	2,704,710	2,704,710	—	3. 保証責任準備金	683,197,929	683,197,929	—
減価償却累計額	▲ 2,134,150	▲ 2,134,150	—	4. 引当金	624,662,029	624,662,029	—
計	(570,560)	(570,560)	(—)	債務保証損失引当金	486,206,029	486,206,029	—
工具器具備品	30,061,002	30,061,002	—	退職給付引当金	138,456,000	138,456,000	—
減価償却累計額	▲ 24,803,906	▲ 24,803,906	—	5. 特別準備金及び特別支援金	67,451,453	67,451,453	—
計	(5,257,096)	(5,257,096)	(—)	6. 求償債務	103,486,654	103,486,654	—
土地	—	—	—	7. その他固定負債	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	<b>III 保証債務</b>	131,733,886,626	131,733,886,626	—
2. 無形固定資産	3,705,690	3,705,690	—	<b>負債合計</b>	((136,601,517,829))	((136,601,517,829))	((—))
ソフトウェア	3,705,690	3,705,690	—	(資本の部)			
電話加入権	—	—	—	1. 出資金	4,769,700,000	4,769,700,000	—
その他無形固定資産	—	—	—	2. 繰入金	1,011,000,000	1,011,000,000	—
3. 投資その他の資産	4,369,751,172	4,369,751,172	—	3. 準備金	1,964,492,333	1,964,492,333	—
長期預金	—	—	—	繰越欠損金	—	—	—
投資有価証券	3,099,836,018	3,099,836,018	—	4. 繰越利益金	—	—	—
外部出資金	84,440,000	84,440,000	—	5. 当期利益金	172,168,212	172,168,212	—
特別外部出資金	—	—	—	6. その他有価証券評価差額金	—	—	—
敷金・保証金	25,280,000	25,280,000	—	—	—	—	—
長期前払費用	99,586	99,586	—	<b>資本合計</b>	((7,917,360,545))	((7,917,360,545))	((—))
長期貸付金	—	—	—				
求償権	1,383,622,173	1,383,622,173	—				
求償権償却引当金	▲ 223,538,425	▲ 223,538,425	—				
計	(1,160,083,748)	(1,160,083,748)	(—)				
その他の資産	11,820	11,820	—				
貸倒引当金	—	—	—				
<b>III 保証債務見返</b>	131,733,886,626	131,733,886,626	—				
<b>資産合計</b>	144,518,878,374	144,518,878,374	—	<b>負債及び資本合計</b>	144,518,878,374	144,518,878,374	—

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
( 経常損益の部 )				
事業直接費				
1.	信用調査費	3,663,282	3,663,282	-
2.	事業推進費	1,287,140	1,287,140	-
3.	業務委託費	-	-	-
4.	債権管理費	10,420,809	10,420,809	-
	( 事業直接費小計 )	15,371,231	15,371,231	-
事業管理費				
1.	役員報酬	12,455,000	12,455,000	-
2.	給与手当	111,459,046	111,459,046	-
3.	法定福利費	23,103,716	23,103,716	-
4.	厚生費	2,265,967	2,265,967	-
5.	賞与引当金繰入	6,858,230	6,858,230	-
6.	退職給付引当金繰入	10,708,000	10,708,000	-
7.	旅費交通費	8,578,774	8,578,774	-
8.	事務費	8,834,407	8,834,407	-
9.	会議費	1,265,009	1,265,009	-
10.	交際費	1,280,545	1,280,545	-
11.	広報費	682,336	682,336	-
12.	租税公課	4,864,760	4,864,760	-
13.	施設費	15,048,345	15,048,345	-
14.	減価償却費	5,299,415	5,299,415	-
15.	雑費	479,844	479,844	-
	( 事業管理費小計 )	213,183,394	213,183,394	-
その他費用				
1.	保険料	68,730,581	68,730,581	-
2.	再保証料	26,247,752	26,247,752	-
3.	保険納付金	58,290,234	58,290,234	-
4.	保険金等返還金	351,006	351,006	-
5.	再保証納付金	8,835,047	8,835,047	-
6.	支払準備金繰入・戻入( )	19,119,707	19,119,707	-
7.	保証責任準備金繰入・戻入( )	22,869,097	22,869,097	-
8.	求償権償却引当金繰入・戻入( )	24,939,156	24,939,156	-
9.	債務保証損失引当金繰入・戻入( )	3,854,555	3,854,555	-
10.	特別準備金及び特別支援金繰入・戻入( )	1,024,811	1,024,811	-
11.	求償権償却費	82,850,640	82,850,640	-
12.	貸倒引当金繰入・戻入( )	-	-	-
	( その他費用小計 )	267,234,274	267,234,274	-
財務費用				
1.	支払利息	98,242	98,242	-
2.	有価証券売却損	-	-	-
	( 財務費用小計 )	98,242	98,242	-
( 経常費用計 )		495,887,141	495,887,141	-
( 特別損益の部 )				
特別損失				
1.	固定資産売却損	-	-	-
2.	固定資産除却損	-	-	-
3.	投資有価証券売却損	-	-	-
4.	有価証券評価損	-	-	-
	( 特別損失小計 )	-	-	-
費用合計		495,887,141	495,887,141	-
共通費用 配賦額	保証平均残高割	(110,519,037)	(110,519,037)	
	保証件数割	(110,519,036)	(110,519,036)	
当期利益金		172,168,212	172,168,212	-
費用及び当期利益金合計		668,055,353	668,055,353	-

(単位：円)

収 益			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(経常損益の部)			
<b>I 事業収入</b>			
1. 保証料	409,092,185	409,092,185	—
2. 調査費	—	—	—
3. 求償権利息及び貸付金利息	10,248,023	10,248,023	—
(事業収入小計)	<b>419,340,208</b>	<b>419,340,208</b>	—
<b>II その他収益</b>			
1. 保険金	110,876,337	110,876,337	—
2. 交付金	—	—	—
3. 回収金払戻金	—	—	—
4. 利子補給金	—	—	—
5. 受取助成金	13,392,642	13,392,642	—
6. 雑収益	2,079,314	2,079,314	—
(その他収益小計)	<b>126,348,293</b>	<b>126,348,293</b>	—
<b>III 財務収益</b>			
1. 受取利息	23,812,217	23,812,217	—
2. 有価証券利息	72,471,735	72,471,735	—
3. 有価証券売却益	—	—	—
4. 受取配当金	—	—	—
5. その他の財務収益	8,463,088	8,463,088	—
(財務収益小計)	<b>104,747,040</b>	<b>104,747,040</b>	—
(経常収益計)	<b>650,435,541</b>	<b>650,435,541</b>	—
(特別損益の部)			
<b>IV 特別利益</b>			
1. 固定資産売却益	—	—	—
2. 償却債権取立益	17,619,812	17,619,812	—
3. 投資有価証券売却益	—	—	—
(特別利益小計)	<b>17,619,812</b>	<b>17,619,812</b>	—
収益合計	<b>668,055,353</b>	<b>668,055,353</b>	—
共通収益配賦額	(111,238,600)	(111,238,600)	—
収益合計額	<b>668,055,353</b>	<b>668,055,353</b>	—

## IV 平成 29 年度事業計画

当協会は、今後とも農業者等の幅広い資金ニーズに対応した信用補完機能のより一層の充実強化に努めるとともに、関係機関の理解と協調を深め、農業金融の補完機関として、会員及び農業者等の負託に応え得るよう努力いたします。

### (1) 債務保証

TPP 問題や農業規制改革など農業を取り巻く情勢は大きな転換期にありますが、当協会は今後も、農業者等の営農と生活を側面から支援するため、次の事項を重点項目として実践してまいります。

① 各融資機関の農業資金の融通にかかる取組状況を把握し、債務保証の啓発及び協会保証利用率の向上に努め、農業資産の融通の円滑化を図ります。

② JA 統一ローンについて消費者ニーズに即した商品性を見直しを行い、債務保証引受の拡大を図ります。

### (2) 代位弁済

農業情勢等の不透明感が増すなか、農業関連資金の代位弁済が増加することが危惧されます。

一方、生活関連資金については、住宅ローンの代位弁済が保証の伸びとともに増加傾向を示しており、今後もこの傾向は続くものと予想されます。

そこで、当協会は代位弁済の抑制を図るため、県下統一ローンの借入者の初期延滞者に対する入金案内業務を実施するとともに、保証債務の延滞者（特に大口保証先）の動向を注視し、融資機関および関係機関と連携を密にして保証債務の管理及び求償権の回収に努めてまいります。

### (3) 基金造成

基金の造成については、経営状況の推移をみながら検討します。

### (4) 広報活動及び渉外活動

融資機関及び農業者等に対し、農業信用保証事業の普及、債務保証利用率の向上に向けた広報活動及び推進活動に努めてまいります。

V 平成 29 年度予算

自 平成 29 年 4 月 1 日

予定損益計算書

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：千円)

		科 目	金 額	内 訳		
				保証業務	促進業務	
経常損益の部	I 事業収入	1. 保 証 料	397,400	397,400	—	
		2. 調 査 費	—	—	—	
		3. 求 償 権 利 息 及 び 貸 付 金 利 息	8,000	8,000	—	
		(事業収入小計)	405,400	405,400	—	
	II その他収益	1. 保 険 金	138,500	138,500	—	
		2. 交 付 金	—	—	—	
		3. 回 収 金 払 戻 金	—	—	—	
		4. 利 子 補 給 金	—	—	—	
		5. 受 取 助 成 金	6,300	6,300	—	
		6. 雑 収 入	6,000	6,000	—	
		(その他収益小計)	150,800	150,800	—	
	III 財務収益	1. 受 取 利 息	25,800	25,800	—	
		2. 有 価 証 券 利 息	56,700	56,700	—	
		3. 有 価 賞 売 却 益	—	—	—	
		4. 受 取 配 当 金	—	—	—	
		5. そ の 他 財 務 収 益	700	700	—	
		(その他費用小計)	83,200	83,200	—	
			(経常収益計)	639,400	639,400	—
	特別利益の部	IV 特別利益	1. 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
2. 償 却 債 権 取 立 益			9,000	9,000	—	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			—	—	—	
(特別利益小計)			9,000	9,000	—	
		収 益 合 計	648,400	648,400	—	
		共 通 収 益 配 賦 額	(86,700)	(86,700)		
		収 益 合 計 額	648,400	648,400	—	

経 常 損 益 の 部	I 事業 直接 費	1. 信用調査費	6,000	6,000	—
		2. 事業推進費	2,200	2,200	—
		3. 業務委託費	—	—	—
		4. 債権管理費	12,500	12,500	—
		(事業直接費小計)	20,700	20,700	—
	II 事業 管理 費	1. 役員報酬	14,500	14,500	—
		2. 給与手当	120,000	120,000	—
		3. 法定福利費	28,000	28,000	—
		4. 厚生費	3,500	3,500	—
		5. 賞与引当金繰入	8,300	8,300	—
		6. 退職給与引当金繰入	11,700	11,700	—
		7. 旅費交通費	13,500	13,500	—
		8. 事務費	13,000	13,000	—
		9. 会議費	2,500	2,500	—
		10. 交際費	2,000	2,000	—
		11. 広報費	1,200	1,200	—
		12. 租税公課	6,700	6,700	—
		13. 施設費	22,400	22,400	—
		14. 減価償却費	7,000	7,000	—
		15. 雑費	1,000	1,000	—
	(事務管理費小計)	255,300	255,300	—	
	III その他 費用	1. 保険料	68,500	68,500	—
		2. 再保証料	28,000	28,000	—
		3. 保険納付金	41,200	41,200	—
		4. 保険金等返還金	2,200	2,200	—
		5. 再保証納付金	6,600	6,600	—
		6. 支払準備金繰入・戻入(▲)	71,500	71,500	—
		7. 保険責任準備金繰入・戻入(▲)	20,100	20,100	—
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	64,700	64,700	—
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	1,500	1,500	—
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(▲)	800	800	—
		11. 求償権償却費	50,700	50,700	—
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	—	—	—
	(その他費用小計)	355,800	355,800	—	

経常損益の部	IV 財務費用	1. 支 払 利 息	900	900	—
		2. 有 価 証 券 売 却 費	—	—	—
		(財務費用小計)	900	900	—
	(経常費用計)		632,700	632,700	—
特別損益の部	V 特別損失	1. 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
		2. 固 定 資 産 除 去 損	—	—	—
		3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	—
		4. 有 価 証 券 評 価 損	—	—	—
		(特別損失小計)	—	—	—
費 用 合 計		632,700	632,700	—	
共通費用配賦割		保 証 平 均 残 高 割	(138,450)	(138,450)	
		保 証 件 数 割	(138,450)	(138,450)	
当 期 利 益 金		15,700	15,700	—	
費 用 及 び 当 期 利 益 金 合 計		648,400	648,400	—	

## VI 役員名簿

平成29年4月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
会長理事	鬼 木 晴 人	非常勤
専務理事	小 宮 信 義	常勤
理 事	川 口 正 利	非常勤
理 事	白 水 清 博	非常勤
理 事	鵜 木 高 春	非常勤
理 事	時 本 数 章	非常勤
理 事	江 崎 輝 登	非常勤
理 事	平 山 潤一郎	非常勤
理 事	安 丸 国 勝	非常勤
理 事	桐 明 和 久	非常勤
代表監事	成 清 法 作	非常勤
監 事	乗 富 幸 雄	非常勤
監 事	藤 丸 正 弘	非常勤